

(様式7)

## 事業計画書目次

[ 瀬谷 区 ]

3款 2項 1目 統合事務事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	22,129	21,959	22,129	21,969	0	△ 10	
2	広報よこはま発行事業	8,126	7,379	7,866	7,389	260	△ 10	
3	市民相談事業	1,739	1,739	1,729	1,729	10	10	
4	クリーンタウン横浜事業	1,080	1,080	1,080	1,080	0	0	
5	消費生活推進事業	810	810	810	810	0	0	
6	緊急時情報システム運用事業	480	480	480	480	0	0	
7	スポーツ推進委員支援事業	1,755	1,755	3,204	3,204	△ 1,449	△ 1,449	
8	青少年指導員事業	3,296	3,296	1,847	1,847	1,449	1,449	
9	学校・家庭・地域連携事業	960	960	960	960	0	0	
10	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0	
	計	40,555	39,638	40,285	39,648	270	△ 10	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業区課	瀬谷区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	統合事務費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名	統合事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	22,129			170		21,959
令和3年度	22,129			160		21,969
増△減	0	0	0	10	0	△10

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	22,088	22,143	22,143	22,129	22,129	22,129
	市債+一般財源	21,958	21,983	21,983	21,959	21,959	21,959
決算	事業費	20,716	22,219	19,999			
	市債+一般財源	20,586	22,059	19,839			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 「統合事業費」と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	5,376	5,390	▲14
②	区政推進課	797	797	0	
③	地域振興課	635	635	0	
④	戸籍課	2,546	2,532	14	実績に伴う増
⑤	税務課	319	319	0	
⑥	区会計室	0	0	0	
⑦	福祉保健課	1,574	1,574	0	
⑧	生活衛生課	0	0	0	
⑨	高齢・障害支援課	850	850	0	
⑩	子ども家庭支援課	1,985	1,985	0	
⑪	生活支援課	7,820	7,820	0	
⑫	保険年金課	47	47	0	
⑬	土木事務所	180	180	0	
	細事業合計	22,129	22,129	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 康幸	係長	加藤 系	予算調整	係	小野瀬 夕湖

事業区課	瀬谷区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	広報よこはま発行事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,126			747		7,379
令和3年度	7,866			477		7,389
増△減	260	0	0	270	0	△10

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	7,548	7,431	7,731	8,126	8,126	8,126
	市債+一般財源	7,140	7,001	7,271	7,379	7,379	7,379
決算	事業費	8,338	7,485	7,399			
	市債+一般財源	7,908	7,053	6,945			

事業概要	区政に関する情報等を掲載した広報紙「広報よこはま瀬谷区版」を発行し、配布します。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	広報よこはま瀬谷区版発行要領							
運営方針等との関連	目標達成に向けた組織運営、区民満足度の向上							
事業目的・効果 (必要性)	区政に関する情報など、全ての区民にとって必要な情報が伝わるように、広報紙としてわかりやすく編集、発行し、区内全戸への配布及び公共施設等での配布を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯数：51,755世帯（令和3年4月1日現在）</li> <li>令和元年度瀬谷区区民意識調査</li> <li>○区の情報の入手手段について（複数回答可）</li> <li>広報よこはま瀬谷区版（各戸配布）から・・・68.2%</li> <li>広報よこはま瀬谷区版（区内公共施設等設置PRボックス）から・・・9.7%</li> <li>他回答、回覧板・掲示板から（48.5%）、タウン誌から（24.7%）等</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広報よこはま瀬谷区版年間発行部数	単位	目標	625,200	620,300	624,000	624,000	624,000	624,000
	部	実績	625,200	620,300				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	広報よこはま瀬谷区版 毎月1回発行（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報よこはま発行事業	8,126	7,866	260	編集用事務用品等購入による増
②		0	0	0		
③		0	0	0		
④		0	0	0		
⑤		0	0	0		
⑥		0	0	0		
⑦		0	0	0		
⑧		0	0	0		
⑨		0	0	0		
⑩		0	0	0		
	細事業合計		8,126	7,866	260	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	堀内 久一	會田 文恵	遅 聖佳

事業区課	瀬谷区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	市民相談事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	1,739					1,739	
令和3年度	1,729					1,729	
増△減	10	0	0	0	0	0	10

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,702	1,802	1,847	1,739	1,739	1,739
市債+一般財源	1,702	1,802	1,847	1,739	1,739	1,739
決算						
事業費	1,695	1,700	1,700			
市債+一般財源	1,695	1,700	1,700			

事業概要	区民サービス向上のため、弁護士などの専門相談員による相談（特別相談）を実施します。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	瀬谷区特別相談に関する実施要綱							
運営方針等との関連	目標達成に向けた組織運営 区民満足度の向上							
事業目的・効果 (必要性)	身近な行政機関として区役所では区民からの相談に応じていますが、相談内容によっては、その解決に向けて法律等の専門的知識が必要となる場合が相当数あります。こうした区民に、気軽に弁護士などの専門相談を受ける機会を提供することで、解決に向けた支援を行います。							
根拠・データ等	特別相談申込件数 ○法律相談 令和2年度 325 令和元年度 333 平成30年度 336 ○税務相談 令和2年度 21 令和元年度 27 平成30年度 22 ○司法書士相談 令和2年度 26 令和元年度 32 平成30年度 41 ※令和2年度の税務相談及び司法書士相談は、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、申込受付停止期間あり。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
○法律相談 実施件数/申込件数	単位	目標	85	85	85	85	85	85
	%	実績	91.0	88.8				
○税務相談 実施件数/申込件数	単位	目標	85	85	85	85	85	85
	%	実績	75.0	87.5				
○司法書士相談 実施件数/申込件数	単位	目標	85	85	85	85	85	85
	%	実績	48.4	72.2				
事業スケジュール	通年実施 ○法律相談（毎週水曜日、第1金曜日） ○司法書士相談（第1火曜日） ○税務相談（3月を除く奇数月第2火曜日） ※予算執行をともなわない形で、交通事故相談（第2金曜日）、行政相談（第2木曜日）、行政書士相談（年間8回程度）、民事調停相談（年2回）を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 市民相談事業	1,739	1,729	10	相談業務で活用する書籍購入による増
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	1,739	1,729	10	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	堀内 久一	會田 文恵	石黒 誠

事業区課	瀬谷区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	クリーンタウン横浜事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,080	0	0	0		1,080
令和3年度	1,080	0	0	0		1,080
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
	市債+一般財源	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
決算	事業費	902	874	618			
	市債+一般財源	902	874	618			

事業概要	空き缶や吸い殻などの散乱の防止に関する啓発、清掃等の活動を行うことにより、清潔できれいな街をつくり、快適な都市環境の確保を目指します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	瀬谷区街の美化パートナー運営要綱、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例							
運営方針等との関連	魅力の創出、区民協働の推進							
事業目的・効果(必要性)	美化推進地区(三ツ境駅と瀬谷駅の周辺地区)の美化環境向上のため、清掃活動及び空き缶・吸い殻などの散乱防止に関する繰り返しの啓発活動等を行い、清潔できれいな街を維持する必要があります。							
根拠・データ等	瀬谷区街の美化パートナー運営要綱に基づき、「瀬谷区街の美化パートナー」(ボランティア)を委嘱し、美化推進地区の清掃活動及び啓発活動を実施しています。 【瀬谷区街の美化パートナー委嘱者数】 三ツ境駅周辺地区3名、瀬谷駅周辺地区2名(令和3年8月現在) (要綱上の委嘱者数は各地区3名まで)  (注)本事業は令和2年度まで、市の「美化推進員」制度に基づき実施していました。令和2年度までの実績値は美化推進員活動によるもので表記しています。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
活動日数	単位	目標	540	540	540	540	540	540
	人日	実績	437	309				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	美化重点地区の清掃活動、啓発活動(原則週2日、通年)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	クリーンタウン横浜事業	1,080	1,080	0
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	1,080	1,080	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	澤野 仁晴	長田 弘房	長田 弘房

事業区課	瀬谷区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	消費生活推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	810	0	0	0		810
令和3年度	810	0	0	0		810
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	579	759	810	810	810	810
	市債+一般財源	579	759	810	810	810	810
決算	事業費	563	637	572			
	市債+一般財源	563	637	572			

事業概要	消費者の主体的活動を促進し、市民の安全で快適な消費生活の実現を図るために、消費生活に関する知識の普及及び消費者の自主的な活動を推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、瀬谷区消費生活推進員地区活動助成金交付要綱							
運営方針等との関連	II-3安全・安心のまちづくり（自主的な防犯活動の支援）、II-4魅力の創出、区民協働の推進（環境行動の啓発）							
事業目的・効果（必要性）	消費者を取り巻く経済環境の大きな変化により、商品やサービスの内容は複雑になり、消費者トラブルが次々に発生しています。また、高齢者を狙った巧妙な手口の悪質商法による被害が後を絶たない状況です。そこで、区内各地区の横浜市消費生活推進員が主体的に行う消費者被害未然防止・拡大防止に関する啓発講座の開催、地域の見守り活動への参加、環境に配慮した購買行動の推進、情報紙の発行・回覧等の広報活動、消費者と事業者の交流促進等の消費生活の知識を広める活動に助成金を交付し、横浜市消費生活総合センターと連携して支援します。							
根拠・データ等	○平成3年度瀬谷区の横浜市消費生活推進員数：113人 ○平成3年度瀬谷区消費生活推進員地区活動助成金交付団体：10団体 ○令和2年度消費生活相談の傾向（横浜市消費生活総合センター） インターネット通販の相談件数：5,647件（対前年度6.3%増） 新型コロナウイルス関連の相談件数：1,705件 消費生活相談受付件数：16,819件（対前年度22.8%減）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
瀬谷区消費生活推進員数	単位	目標	153	153	156	156		
	人	実績	117.0	117.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	元年度、3年度、5年度：新消費生活推進員の委嘱（2年任期） 毎年度：消費生活推進員地区活動の支援							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活推進事業	810	810	0	
	②		0	0	0	
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
細事業合計			810	810	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	岩上 教行	曾宮 幸之助	倉橋 城司

事業区課	瀬谷区 区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	緊急時情報システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	480					480
令和3年度	480					480
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	480	480	480	480	480
	市債+一般財源	0	480	480	480	480	480
決算	事業費	0	480	468			
	市債+一般財源	0	480	468			

事業概要	区民への情報伝達のため、災害等に関する緊急情報を電話等を利用して、受信状況を確認するシステムを運用します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画							
運営方針等との関連	II 目標達成に向けた施策 3 安全・安心のまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時の区民への情報伝達は、情報を取得できないという事態を避けるため、発信元は多角的に情報を発信することで、多くの区民へ情報を伝達することができる。本システムは、複数ある情報伝達手段のひとつ。</li> <li>・区から直接防災・減災活動の核である、連合町内会長や自治会町内会長へ避難時期や避難先等を伝達し、その自治会・町内会の住民へ情報を周知する。また浸水想定区域内の施設に対しても同様に伝達する。</li> <li>・本システムは受信者が受信したか否かを確認できるため、未受信者へ個別の対応をすることができる。</li> </ul> <p>なお、契約金額により、上限登録者数が定められていることから、一般市民に広く登録を促すものではなく、防災関係者など特定の関係者へ登録を促すもの。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●危険区域内の要援護者施設数</li> <li>●浸水想定区域（最大規模）：27施設</li> <li>●土砂災害警戒区域：5施設</li> <li>●登録可能者数：250件</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
登録者数	単位	目標			200	200	200	200
	回線	実績	154	113				
登録回線数 (電話)	単位	目標						
		実績	123	125				
登録回線数 (メール)	単位	目標						
		実績	26	34				
事業スケジュール	通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 緊急時情報システム運用事業	480	480	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	480	480	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	鈴木 康幸	小山 智央	金子 剛

事業区課	瀬谷区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,755	0	0	0		1,755
令和3年度	3,204	0	0	0		3,204
増△減	△ 1,449	0	0	0	0	△ 1,449

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,705	3,640	1,755	3,204	1,755	3,204
	市債+一般財源	1,705	3,640	1,755	3,204	1,755	3,204
決算	事業費	1,705	3,640	1,755			
	市債+一般財源	1,705	3,640	1,755			

事業概要	市より委嘱を受けている横浜市スポーツ推進委員の活動を支援し、区民の生涯スポーツを行える機会や環境の提供及びスポーツを通じて心身の健全育成や地域コミュニティの醸成を推進します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、瀬谷区スポーツ推進委員連絡協議会に対する活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	健康増進、魅力の創出・区民協働の推進							
事業目的・効果(必要性)	少子高齢化に伴い、区民の体力向上や健康増進が課題となっています。そのため、瀬谷区スポーツ推進委員連絡協議会と協力し、各地域において気軽にスポーツを行える機会や環境の提供及びスポーツを通じて心身の健全育成や地域コミュニティの醸成を推進する必要があります。							
根拠・データ等	瀬谷区スポーツ推進委員委嘱人数 (R3.4月)、瀬谷区スポーツ推進委員区及び地区活動実績 (令和2年度)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区スポーツ推進委員数	単位	目標	154	154	154	154	154	154
	人	実績	145.0	145.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度 地域におけるスポーツ振興活動を支援 令和2年度 地域におけるスポーツ振興活動を支援 令和3年度 地域におけるスポーツ振興活動を支援 令和4年度 地域におけるスポーツ振興活動を支援							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員支援事業	1,755	3,204	▲ 1,449
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	1,755	3,204	▲ 1,449	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岩上 教行	係長 山本 雅子	区民協働推進係 平山 茉莉香
--------------------	----------	----------	----------------



事業区課	瀬谷区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	青少年指導員事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,296	0	0	0		3,296
令和3年度	1,847	0	0	0		1,847
増△減	1,449	0	0	0	0	1,449

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,877	1,462	3,296	1,947	3,296	1,947
	市債+一般財源	2,877	1,462	3,296	1,947	3,296	1,947
決算	事業費	2,877	1,457	2,821			
	市債+一般財源	2,877	1,457	2,821			

事業概要	市より委嘱を受けている横浜市青少年指導員の活動を支援し、地域社会における青少年の自主的活動とその育成組織活動を推進することにより、青少年の健全育成を図ります。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、神奈川県青少年指導員委嘱要領、横浜市青少年指導員要綱、瀬谷区青少年指導員活動費補助金交付要領、第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画							
運営方針等との関連	令和3年度瀬谷区運営方針「子ども・青少年の育成」							
事業目的・効果(必要性)	近年の青少年は、核家族化の進行やインターネット環境が発展していることから地域との関わりが少なくなっています。また、そのような社会環境の変化によって、青少年が犯罪に巻き込まれる可能性が高まっています。瀬谷区ではそのような状況に対応するため、瀬谷区青少年指導員連絡協議会と協力して、青少年の健全育成に取り組みます。							
根拠・データ等	瀬谷区青少年指導員委嘱人数 (R2.4月)、瀬谷区青少年指導員区及び地区活動実績 (令和元年度)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区青少年指導員数	単位	目標	149	148	145	145	145	145
	人	実績	149.0	148.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度 地域における青少年育成活動を支援 令和2年度 地域における青少年育成活動を支援 令和3年度 地域における青少年育成活動を支援 令和4年度 地域における青少年育成活動を支援							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員事業	3,296	1,847	1,449	指導員の隔年更新による増
	②		0	0	0	
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
細事業合計		3,296	1,847	1,449		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民協働推進係
	岩上 教行	金原 宗武	藤原 史成

事業区課	瀬谷区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	960					960
令和3年度	960					960
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	955	960	960	960	960	960
	市債+一般財源	955	960	960	960	960	960
決算	事業費	955	959	955			
	市債+一般財源	955	959	955			

事業概要	学校、家庭、地域が連携し、それぞれがもつ教育的機能を発揮することにより青少年が自立心を持ち、人間性豊かに育つよう青少年の健全育成を進めます。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	瀬谷区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、瀬谷区学校・家庭・地域連携事業支援要綱								
運営方針等との関連	令和3年度瀬谷区運営方針「子ども・青少年の育成」								
事業目的・効果(必要性)	学校、家庭及び地域がお互いに連携し、それぞれの活動に活かすことで、次世代を担う児童・生徒が自己有用感を持ちながらも、人間性豊かに育つよう青少年の健全育成を進めます。								
根拠・データ等	瀬谷区児童・生徒数（子ども家庭支援課調べ）※事業指標参照								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
児童・生徒数	単位	目標	—	—	8929	8325	7974	7687	7427
	人	実績	9438.0	9154.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携事業	960	960	0	
	②		0	0	0	
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
	細事業合計		960	960	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山梨 真奈美	係長	松浦 基晴	係	村井 利永
--------------------	----	--------	----	-------	---	-------

事業区課	瀬谷区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	健康づくり月間事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	180					180	
令和3年度	180					180	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	180	180	180	180	180	180
	市債+一般財源	180	180	180	180	180	180
決算	事業費	173	171	21			
	市債+一般財源	173	171	21			

事業概要	保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりを促進し、市民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とする。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進普及月間実施要綱（厚生労働省）、横浜市健康づくり月間事業実施要綱、瀬谷区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	瀬谷区運営方針 健康増進、福祉の充実							
事業目的・効果 (必要性)	本事業は、横浜市健康づくり月間事業実施要綱に基づき、保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりを促進し、市民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とします。 区域の実状にあった個性ある健康づくり推進事業や保健・医療機関及び各種市民団体と連携した事業の実施、および区民の各層が参加し、自ら健康づくりを普及する事業を実施することにより、生活習慣病予防や健康寿命の延伸が期待できます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均寿命および健康寿命とも本市平均を下回っている。（令和2年瀬谷区地区診断シート） 平成28年度 平均寿命 瀬谷区 男性：80.61（市 81.37）14位 女性：86.84（市 87.04）10位 健康寿命 瀬谷区 男性：78.89（市 79.61）13位 （平均自立期間） 女性：83.24（市 83.30）10位</li> <li>肺がんを除くがん検診の受診率が市の平均を下回っている。（令和2年度調査） 胃・子宮・乳・大腸・肺の平均受診率 瀬谷区 11.28%（市 12.78%）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
各団体実施事業 延参加人数	単位	目標	2,000	100	500	2,000	2,500	2,500
	人	実績	2,154	432				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成8年度：事業開始 瀬谷区民まつり「瀬谷フェスティバル」において各団体が健康づくりの普及・啓発事業を実施。 令和2年度：活動の中心の場である「瀬谷フェスティバル」が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止になったことにより、十分な活動ができませんでした。 令和3年度：昨年に引き続き、「瀬谷フェスティバル」中止により、各団体の状況に応じて、任意で事業実施します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 健康づくり月間事業	180	180	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	180	180	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 吉川 正則	係長 長尾 眞佐枝	健康づくり 係 清田 三恵
--------------------	----------	-----------	---------------